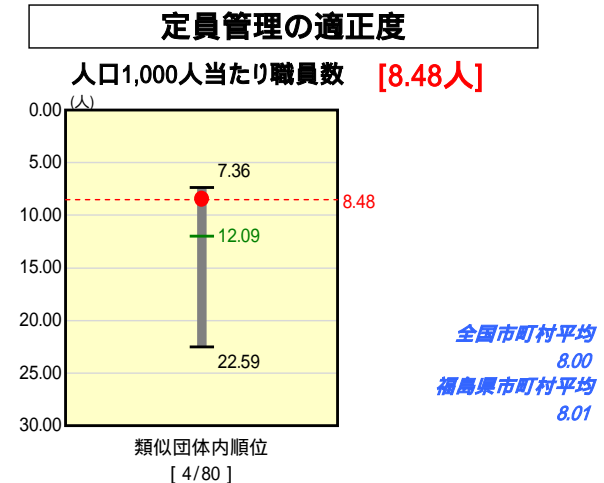
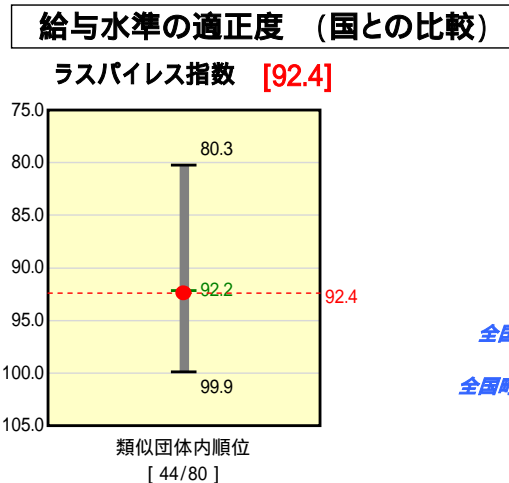
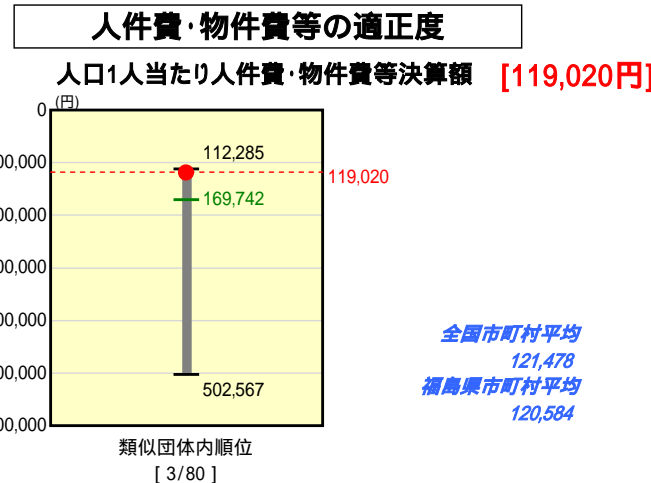
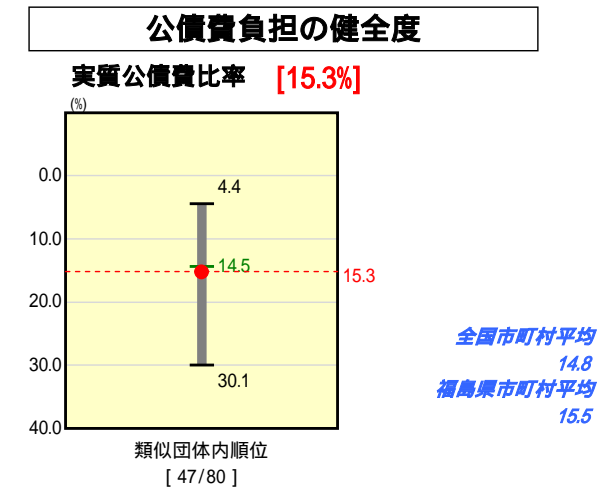
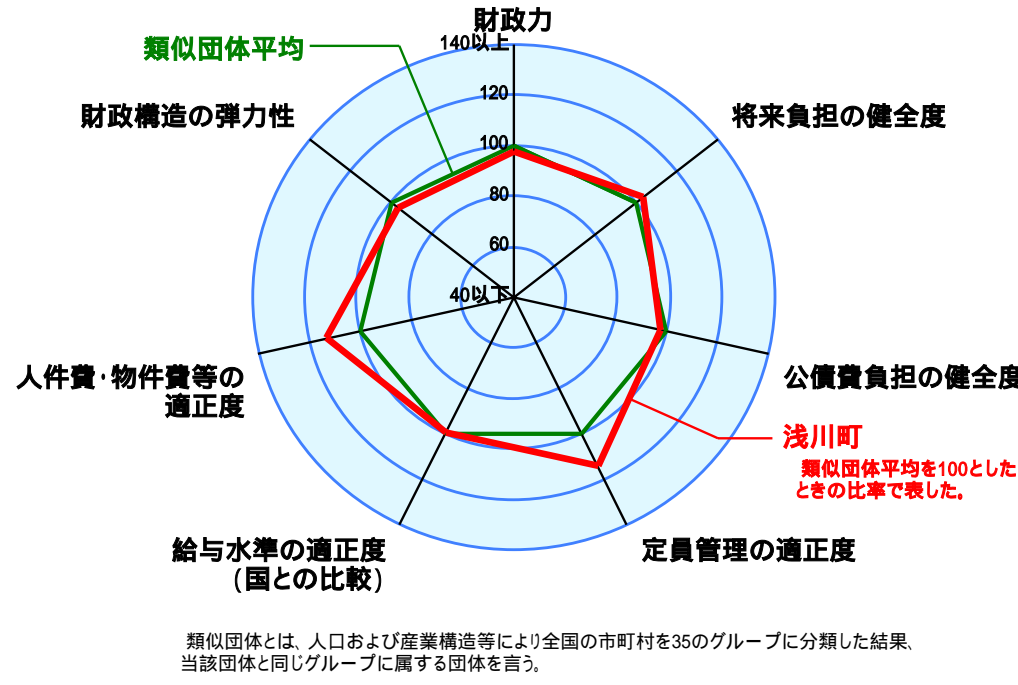
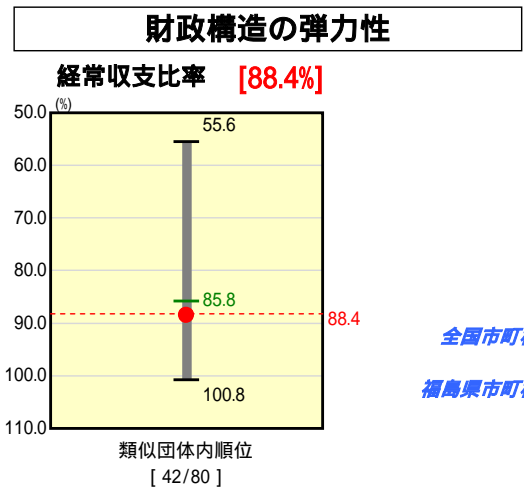
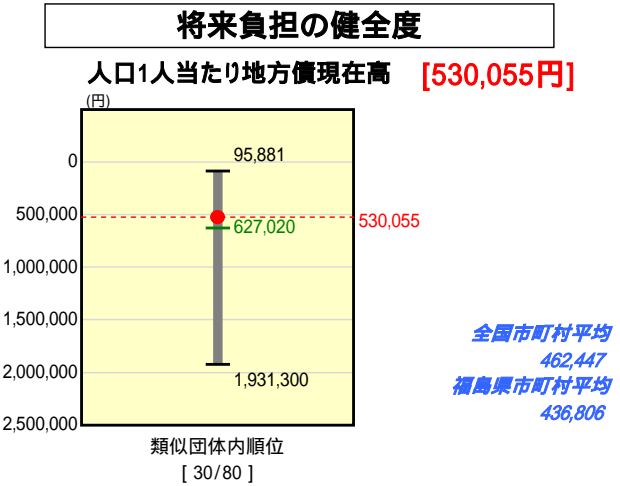
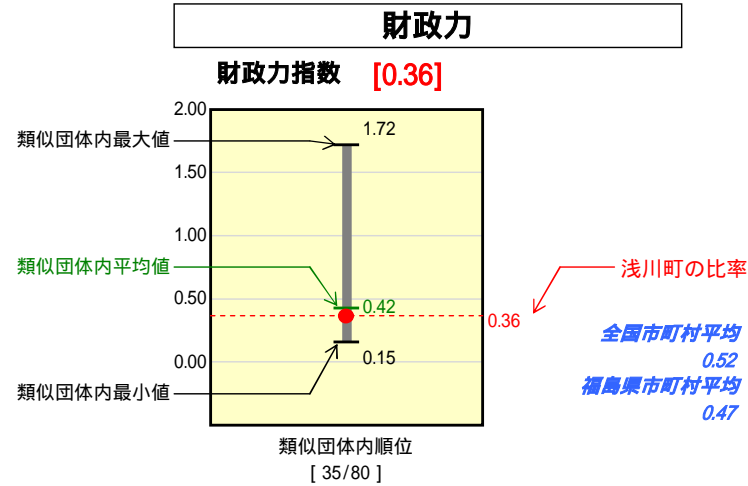


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 浅川町

人口	7,429人	(H18.3.31現在)
面積	37.43	km ²
歳入総額	2,768,504	千円
歳出総額	2,625,785	千円
実質収支	142,719	千円



分析欄

財政力指数：町税のうち、個人町民税は対前年度比37.6%の増、基幹収入となっている固定資産税のうち、大型事業所において償却資産の課税標準軽減措置が変更になったことなどから2.3%の増となっているが、従前より自主財源である町税が脆弱であり一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っているため財政力指数は0.36と類似団体平均を下回っている。今後も税の徴収には増員した担当課職員で徴収増加による歳入の確保と租税負担の公平性の確保に努める。

経常収支比率：経常経費の抑制のため「浅川町集中改革プラン」を着実に実行しながら、事務事業の見直しをするとともに、町職員の数を平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減計画の達成など行財政改革への取り組みから義務的経費の削減に努める。比率は88.4と類似団体平均を上回っていることから人件費、物件費、補助費等を抑制し歳出予算のスリム化を図る。

実質公債費比率：普通建設事業費、一部事務組合(ごみ焼却施設組合、広域消防組合)の負担等に係る起債の償還に伴い、類似団体を比較すると平均を0.8上回っている。過去からの起債抑制策により事業の効果を確立し、継続を一時休止するなど事業費の抑制をしながら事業の効果を検証を行っている。起債の償還については平成19年度をピークとし減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも「町振興計画」のもと、緊急度・地域のニーズに的確に対応した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：近年、大規模事業を抑制していることなどから類似団体平均を下回っている。全国の7割強の市町村に人口減少が予想され、人口規模が小さい自治体ほど人口減少がより一層進む傾向にあることなど町においても人口減少が想定される。人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定されるが、「浅川町集中改革プラン」に掲げたとおり平成21年度までに12人削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは実施可能な部分ゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加する。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

ラスパイレズ指数：類似団体を比較すると平均を0.2上回っているがほぼ平均値であり、全国町村平均からは1.3下回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。特別職給とカット(町長10%教育長10%)、管理職手当10%カット、「浅川町集中改革プラン」から超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数：人口減少自治体は、今後とも増加し、2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけては2,540自治体(78.3%)、その内訳をみると、2割以上人口が減少する自治体が1,817で過半数(56.0%)を占めると予想されており、町においても同様である。人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定されるが、「浅川町集中改革プラン」に掲げたとおり平成21年度までに12人削減を目標とする。

給与水準の適正度(国との比較)：ラスパイレズ指数は92.4と、全国平均(97.4)や福島県平均(93.5)を下回っている。町の給与水準は、町の職員の給与水準が、町の民間企業の給与水準に比べて低く、町の給与水準を上げる必要がある。町の給与水準を上げるには、町の民間企業の給与水準を上げる必要がある。町の給与水準を上げるには、町の民間企業の給与水準を上げる必要がある。